

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6069 URL <https://www.trenders.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 岡本 伊久男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 田中 隼人 TEL 03-5774-8876  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,557	96.7	593	29.7	591	28.3	399	28.3
2021年3月期	3,333	8.2	457	101.4	461	105.9	311	△5.9

（注）包括利益 2022年3月期 399百万円（28.3%） 2021年3月期 311百万円（△3.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	55.96	53.56	15.2	13.9	9.0
2021年3月期	43.91	41.75	12.9	12.8	13.7

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,711	2,792	59.2	388.85
2021年3月期	3,776	2,487	65.8	349.51

（参考）自己資本 2022年3月期 2,789百万円 2021年3月期 2,485百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	342	△44	△99	1,607
2021年3月期	542	△17	△88	1,408

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	106	34.2	4.4
2022年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	114	28.6	4.3
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	22.00	22.00	—	—	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	12.8	850	43.2	850	43.6	570	42.6	79.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,608,000株	2021年3月期	7,554,000株
2022年3月期	433,685株	2021年3月期	443,658株
2022年3月期	7,143,906株	2021年3月期	7,097,427株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,570	93.9	115	△47.0	192	△27.9	139	△22.6
2021年3月期	2,872	13.1	217	12.0	267	23.5	180	△18.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	19.55	18.71
2021年3月期	25.42	24.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,327	2,371	54.7	330.20
2021年3月期	3,624	2,325	64.1	326.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,368百万円 2021年3月期 2,323百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

SNSが生活者の意識や購買行動に与える影響が増している現在、企業においても、SNSを活用したマーケティングに注力する動きが加速しております。

当社グループが属するインターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があった中でも着実な成長を続け、2021年の市場規模は2兆7,052億円（前年比21.4%増）に到達し、マスコミ四媒体の広告費の合計を初めて上回りました。また、2021年の日本の総広告費も前年比10.4%増の6兆7,998億円であり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ前年から回復しております。（株式会社電通「2021年 日本の広告費」）

こうした環境のもと、当社グループにおいては、顧客企業及び生活者のニーズに合致するSNSを軸としたデジタルマーケティングソリューションの開発・提供に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	6,557,825千円	（前期比96.7%増）
営業利益	593,398千円	（前期比29.7%増）
経常利益	591,790千円	（前期比28.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	399,768千円	（前期比28.3%増）

セグメント別の業績は以下のとおりです。

## ①マーケティング事業

マーケティング事業は、「マーケティングソリューション領域」と「ブランド・メディア開発領域」の2領域から構成されます。マーケティングソリューション領域においては、企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援しております。ブランド・メディア開発領域においては、海外ブランドの輸入販売や自社メディアの開発・運営を行っております。

本事業においては、マーケティングソリューション領域のインフルエンサーマーケティングと美容メディアであるMimiTVが好調に推移し、当該サービスとの連携強化及び特定代理店との取引増加によりSNS広告の取扱額も拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	6,492,056千円	（前期比126.6%増）
セグメント利益	645,650千円	（前期比57.5%増）

## ②インベストメント事業

インベストメント事業は、保有する資金を効果的、効率的に運用するため、非上場会社等への投資を行っております。

本事業においては、営業投資有価証券として保有する社債の利息収益が発生しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	65,769千円	（前期比86.0%減）
セグメント利益	52,837千円	（前期比62.6%減）

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は4,711,576千円（前連結会計年度比935,265千円増加）となり、流動資産合計4,461,382千円、固定資産合計250,193千円となりました。総資産増加の主な要因としては、売上高の増加に伴い、現金及び預金、売掛金が増加したことがあげられます。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,607,873千円、売掛金1,004,816千円、営業投資有価証券1,762,094千円です。

固定資産の内訳は、有形固定資産60,185千円、無形固定資産103,310千円、投資その他の資産86,696千円です。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は1,919,363千円（前連結会計年度比630,699千円増加）となり、流動負債合計1,899,813千円、固定負債合計19,550千円となりました。負債増加の主な要因としては、売上高の増加に伴い売上原価も増加したことによる、買掛金及び未払消費税等の増加があげられます。

流動負債の主な内訳は、買掛金506,910千円、短期借入金700,000千円、未払消費税等338,991千円です。

固定負債の内訳は、資産除去債務19,550千円です。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,792,212千円（前連結会計年度比304,565千円増加）となりました。主な内訳は、資本金564,855千円、資本剰余金545,344千円、利益剰余金1,977,106千円です。純資産増加の主な要因としては、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことがあげられます。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,607,873千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりになります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は342,644千円（前年同期間は542,346千円の獲得）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額が164,336千円あった一方で、税金等調整前当期純利益を591,824千円計上したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は44,317千円（前年同期間は17,717千円の使用）となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出23,753千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16,212千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は99,372千円（前年同期間は88,394千円の使用）となりました。この主な要因は、配当金の支払い106,668千円があったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

（2023年3月期の業績予想）

当社グループの次期業績見通しにつきましては、マーケティング事業の継続成長により、連結売上高は7,400百万円（当連結会計年度比12.8%増）、営業利益は850百万円（同43.2%増）、経常利益は850百万円（同43.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は570百万円（同42.6%増）と予想しております。

以上の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績はさまざまな不確定要素により大きく異なる可能性があります。

（新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク）

当社グループは、2022年3月期末時点において、現金及び預金として1,607百万円、営業投資有価証券として1年以内に償還される社債1,400百万円を保有しており、当面の手元流動性について問題はないと考えております。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が深刻化及び長期化した場合、経済の停滞や顧客企業の一時的な業績悪化に伴うプロモーションの予算縮小などにより、当社グループの収益が減少する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,408,919	1,607,873
受取手形及び売掛金	604,772	—
売掛金	—	1,004,816
営業投資有価証券	1,515,029	1,762,094
商品	9,935	22,656
仕掛品	20,303	29,389
その他	22,278	35,570
貸倒引当金	△813	△1,018
流動資産合計	3,580,425	4,461,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,846	70,811
減価償却累計額	△48,523	△21,029
建物 (純額)	55,323	49,782
工具、器具及び備品	60,115	50,865
減価償却累計額	△48,477	△40,462
工具、器具及び備品 (純額)	11,638	10,402
有形固定資産合計	66,961	60,185
無形固定資産		
のれん	1,987	25,241
ソフトウェア	23,101	77,887
その他	23,326	181
無形固定資産合計	48,414	103,310
投資その他の資産		
敷金	59,062	58,999
繰延税金資産	21,447	27,697
投資その他の資産合計	80,510	86,696
固定資産合計	195,885	250,193
資産合計	3,776,311	4,711,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	255,858	506,910
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	90,812	121,080
契約負債	—	20,845
未払消費税等	90,916	338,991
その他	131,576	211,985
流動負債合計	1,269,164	1,899,813
固定負債		
資産除去債務	19,499	19,550
固定負債合計	19,499	19,550
負債合計	1,288,663	1,919,363
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	561,192	564,855
資本剰余金		
資本準備金	540,192	239,471
その他資本剰余金	—	305,873
資本剰余金合計	540,192	545,344
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,688,153	1,977,106
利益剰余金合計	1,688,153	1,977,106
自己株式	△304,383	△297,551
株主資本合計	2,485,155	2,789,754
新株予約権	2,492	2,458
純資産合計	2,487,647	2,792,212
負債純資産合計	3,776,311	4,711,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,333,434	6,557,825
売上原価	1,881,685	4,626,763
売上総利益	1,451,748	1,931,062
販売費及び一般管理費	994,186	1,337,663
営業利益	457,562	593,398
営業外収益		
助成金収入	4,895	3,240
受取管理料	—	1,450
雑収入	4,507	936
その他	3	11
営業外収益合計	9,406	5,638
営業外費用		
支払利息	5,541	7,244
その他	8	1
営業外費用合計	5,550	7,245
経常利益	461,418	591,790
特別利益		
新株予約権戻入益	140	34
特別利益合計	140	34
税金等調整前当期純利益	461,559	591,824
法人税、住民税及び事業税	153,216	196,374
法人税等調整額	△3,293	△4,318
法人税等合計	149,923	192,056
当期純利益	311,636	399,768
親会社株主に帰属する当期純利益	311,636	399,768

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	311,636	399,768
包括利益	311,636	399,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311,636	399,768
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	555,369	534,369	1,476,759	△204,415	2,362,082
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	555,369	534,369	1,476,759	△204,415	2,362,082
当期変動額					
新株の発行	5,823	5,823	—	—	11,647
剰余金の配当	—	—	△100,242	—	△100,242
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	311,636	—	311,636
自己株式の取得	—	—	—	△99,968	△99,968
株式交付による増加	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	5,823	5,823	211,393	△99,968	123,072
当期末残高	561,192	540,192	1,688,153	△304,383	2,485,155

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,633	2,364,715
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,633	2,364,715
当期変動額		
新株の発行	—	11,647
剰余金の配当	—	△100,242
親会社株主に帰属する当期純利益	—	311,636
自己株式の取得	—	△99,968
株式交付による増加	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△140	△140
当期変動額合計	△140	122,931
当期末残高	2,492	2,487,647

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	561,192	540,192	1,688,153	△304,383	2,485,155
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△4,160	—	△4,160
会計方針の変更を反映した当期首残高	561,192	540,192	1,683,993	△304,383	2,480,994
当期変動額					
新株の発行	3,662	3,662	—	—	7,324
剰余金の配当	—	—	△106,655	—	△106,655
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	399,768	—	399,768
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
株式交付による増加	—	1,489	—	6,860	8,350
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	3,662	5,152	293,113	6,831	308,759
当期末残高	564,855	545,344	1,977,106	△297,551	2,789,754

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,492	2,487,647
会計方針の変更による累積的影響額	—	△4,160
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,483,487
当期変動額		
新株の発行	—	7,324
剰余金の配当	—	△106,655
親会社株主に帰属する当期純利益	—	399,768
自己株式の取得	—	△28
株式交付による増加	—	8,350
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34	△34
当期変動額合計	△34	308,725
当期末残高	2,458	2,792,212

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	461,559	591,824
減価償却費	53,916	24,267
のれん償却額	23,845	1,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	213
受取利息及び受取配当金	△3	△8
支払利息	5,541	7,244
新株予約権戻入益	△140	△34
助成金収入	△4,895	△3,240
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,429	△413,003
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,377	△17,772
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	62,469	△247,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	103,764	253,064
未払又は未収消費税等の増減額	40,659	248,075
その他負債の増減額 (△は減少)	11,656	65,422
小計	719,241	510,977
利息の受取額	3	8
利息の支払額	△5,541	△7,244
助成金の受取額	4,895	3,240
法人税等の支払額	△176,252	△164,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,346	342,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,003	△4,415
無形固定資産の取得による支出	△30,254	△23,753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,212
資産除去債務の履行による支出	△12,300	—
敷金の回収による収入	30,840	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,717	△44,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額	100,000	—
株式の発行による収入	11,647	7,324
配当金の支払額	△100,073	△106,668
自己株式の取得による支出	△99,968	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,394	△99,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,233	198,954
現金及び現金同等物の期首残高	972,685	1,408,919
現金及び現金同等物の期末残高	1,408,919	1,607,873

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称 株式会社MimiTV  
株式会社クレマン斯拉ボラトリー

株式会社クレマン斯拉ボラトリーは、当連結会計年度に全発行株式を取得したことにより、連結子会社としております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、マーケティング事業のサービス提供について、従来の基準に比して収益認識時期がずれる一部の取引については、それぞれの履行義務の充足時期に応じて収益を認識することとしております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する一部の取引について、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,781千円増加し、売上原価は5,681千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,100千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,160千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていました「ソフトウェア」、並びに「流動負債」の「その他」に含めていました「未払消費税等」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた46,427千円は、「ソフトウェア」23,101千円、「その他」23,326千円として組み替えております。また、「流動負債」の「その他」に表示していた222,492千円は、「未払消費税等」90,916千円、「その他」131,576千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは「マーケティング事業」「インベストメント事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントに属する製品及びサービスの内容は、下記のとおりであります。

報告セグメント	属する製品及びサービスの種類
マーケティング事業	<p>【マーケティングソリューション領域】</p> <p>主にデジタル・SNS領域における企業のPR・プロモーションの支援</p> <p>【ブランド・メディア開発領域】</p> <p>海外ブランドの輸入販売、自社メディアの開発・運営</p>
インベストメント事業	非上場会社等への投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産、負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング事業	インベストメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,865,205	468,228	3,333,434	—	3,333,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,865,205	468,228	3,333,434	—	3,333,434
セグメント利益	409,875	141,377	551,253	△93,690	457,562
その他の項目					
減価償却費	53,816	—	53,816	—	53,816
のれん償却額	23,845	—	23,845	—	23,845

(注) 1. セグメント利益の調整額△93,690千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング事業	インベストメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,492,056	65,769	6,557,825	—	6,557,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,492,056	65,769	6,557,825	—	6,557,825
セグメント利益	645,650	52,837	698,488	△105,090	593,398
その他の項目					
減価償却費	24,267	—	24,267	—	24,267
のれん償却額	1,987	—	1,987	—	1,987

(注) 1. セグメント利益の調整額△105,090千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	連結会計又は会社会計					
	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	マーケティング 事業	インベストメン ト事業	計			
当期償却額	23,845	—	23,845	—	—	23,845
当期末残高	1,987	—	1,987	—	—	1,987

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	連結会計又は会社会計					
	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	マーケティング 事業	インベストメン ト事業	計			
当期償却額	1,987	—	1,987	—	—	1,987
当期末残高	25,241	—	25,241	—	—	25,241

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	349.51円	388.85円
1株当たり当期純利益金額	43.91円	55.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.75円	53.56円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,487,647	2,792,212
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,492	2,458
(うち新株予約権 (千円))	(2,492)	(2,458)
(うち非支配株主持分 (千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,485,155	2,789,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,110,342	7,174,315

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	311,636	399,768
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	311,636	399,768
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,097,427	7,143,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	366,774	319,390
(うち新株予約権 (株))	(366,774)	(319,390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (新株予約権の数585個) 及び第6回新株予約権 (新株予約権の数600個) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、当社普通株式200株であります。	第5回新株予約権 (新株予約権の数545個) 及び第6回新株予約権 (新株予約権の数600個) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、当社普通株式200株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。